

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-62	実施計画番号	78	事業開始年度	平成12年度
事務事業名	介護保険事業の充実			事業終了年度	自治事務
担当課名	高齢介護課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	介護保険法第27条		関連事務事業		
背景や経緯等	第6期介護保険事業計画に基づき、介護を要する状態の改善あるいは悪化の防止に重点をおいた介護保険事業の運営・推進に努める。窓口相談の充実に努め、介護保険制度の啓発と、介護予防事業との連携を図る。				
事務事業の目的	国が取り組む各種施策の着実な実施に努めるとともに、地域の特色を生かした介護予防事業や在宅介護体制の強化に取り組み、介護保険制度の安定化を図る。				
実施状況	介護認定や介護計画の適正化に重点をおいた介護保険事業の運営に努めた。 また、窓口相談等で介護保険制度の啓発と介護予防事業との一体的な取り組みを図った事により要介護認定率が県内10市平均を下回るという目標を達成できた。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	242	242	243
	人件費(千円)	12,535	12,535	12,587

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		6,505,583	6,400,041	0

【指標】

活動指標	活動指標名①					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	市直接調査/全認定調査	%	68.75	70.00	70.00	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	要介護認定者数/65歳以上人口	%	目標値	18.05	18.00	18.00
			実績値	17.80	18.00	
			達成度(%)	99%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 委託先の調査員は、介護サービスを提供している事業所と関わりが深く、認定調査結果が過剰サービスになる恐れがある。 そのために市の直接調査が増えることで、給付費抑制や適正化に繋がっていく。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 高齢化率の伸びに対し、認定率が横ばいとなっており、市の直接調査の適正化が表れている。 また、認定率も10市平均及び県の平均より低く推移しており、目標達成している。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市の認定調査員7名により、新規申請・区分変更申請の全件と更新申請の約7割を直接調査している。更新申請の残件数を委託しており、市直接調査件数を維持することにより、委託費を抑制できる。 また、市直接調査対象を随時変更することにより、全ケースを調査できるため、バランスも図られている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市の認定調査員及び委託先の調査員に対し、県主催の認定調査従事者研修受講を促しており、認定調査のスキルアップが図られ、ばらつきも抑えられている。 また、市直接調査を実施することにより、公平性を保っている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性 20 / 20					改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

認定調査を市直接で実施することにより、公平で適正な認定が行われ、給付費の抑制や適正なサービス提供に繋がるため、今後も事業を継続していきたい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

第6期介護保険事業計画に基づき、介護保険制度の啓発と新総合事業を含めた介護予防事業との一体的な取組みを図り、県内10市平均を下回る認定率を目標とする。